



e シンキング（人づくり広域連合政策情報メルマガ）第 73 号

2010 / 11 / 15 発行（月 1 回発行）



【 目 次 】

- I 今月のトピックス
「ホワイトスペース」
- II 私の選んだこの一冊
「希望のつくり方」
- III 政策情報ライブラリー新着図書のご案内
- IV 現場レポート
平成 22 年度行政課題研究会

-
- I 今月のトピックス
・・・ホワイトスペース・・・

ここ数年の間で、地域 SNS やツイッターを活用した情報発信をするなど、自治体の情報化が急速に進んでいます。そのような中で、新たな情報通信手段として注目されるのがホワイトスペースの活用です。ホワイトスペースとは、放送用などある目的のために割り当てられているが、地理的条件や技術的条件によって他の目的にも利用可能な、いわゆる空き周波数のことです。

平成 21 年 12 月から、総務省内の「新たな電波の活用ビジョンに関する検討チーム」は、電波の有効利用を図る施策の一つとして、ホワイトスペースについて検討し、今年 7 月に報告書を公表しました。その中では、エリア限定のワンセグを活用した観光旅行者に対する観光スポット・イベント情報の提供や、スポーツ施設で、行われている競技のハイライトシーンや施設の座席情報など独自コンテンツを配信する活用例が示されています。

そして、ホワイトスペース活用の実現のための推進政策として特区を創設し、自治体などの実証実験を重ねることで、地域活性化の成功事例を増やしていくことを提言しています。

こうした提言を受け、平成21年12月から今年の1月にかけて総務省は、ホワイトスペースの活用方策など新たな電波の利用方策に関する提案の募集を行いました。その結果、今年8月には10者11事業が特区の先行モデルとして選定され、その中で唯一自治体として選ばれたのが宮城県栗原市です。栗原市は、最大震度6強を観測した平成20年岩手・宮城内陸地震によって、大規模な法面崩壊や地すべりなど甚大な被害を受けました。当時、地震により孤立した集落が携帯電話等の電波が弱いエリアだったことから、災害発生直後に被災者が正確な現地情報を得ることが困難でした。その経験から、同市は、ホワイトスペースを活用し、最寄りの避難所情報や被災者情報を自動販売機やワンセグ携帯などに送信して早期の情報共有を可能にするシステムの構築を目指しています。これにより、被災者の安心・安全の確保に役立てられると期待されています。

平時には、日常的な行政情報の提供やイベント等での活用が検討され、将来的には市民による市民のための情報発信への活用も目指しています。また、市内の独居老人世帯や高齢者世帯に対して行政情報を適切に伝える手段としての活用も検討されています。

ホワイトスペースの利用には、地域によっては既存電波との混信防止や、受信設備の普及など様々な課題が残っています。情報化の進歩が著しい昨今、新たな情報発信手段として期待されているホワイトスペースを、自治体がどのように活用していくことができるか注目されています。(む)

=====

II 私の選んだこの一冊

「希望のつくり方」

(玄田有史著/岩波新書)

重苦しい現実を前に、閉塞感や不透明感が広がる中、今の日本では「希望」を持つことが難しくなっていると言われていています。「希望」があるかどうかは、所詮心の持ちようだと考える人もいます。しかしながら、本書は「希望」を個人の内面だけの問題ではなく、むしろ個々人を取り巻く社会との関係から捉えようとする「希望学(正式名称は「希望の社会科学研究」)」の研究成果をわかりやすくまとめたものです。

そもそも「希望」とは何なのか。この問いに対して筆者は、「具体的な何かを行動によって実現しようとする願望」が「希望」であるとしています。つまり、希望とは「気持ち」「何か」「実現」「行動」の4つの柱から成り立つと考えます。この4つのうち少なくとも一つに共通する部分を見つけ、そこに暮らす人々で共有していくことで、「希望」は個人の次元を超えて地域社会全体

のものになっていくと指摘します。

この「希望学」の研究において重要な柱になっているのが、かつて製鉄の町として知られた岩手県釜石市における現地調査です。釜石市は、自然災害、戦争、産業合理化といった数々の苦難を経てきたほか、産業構造の転換や人口減少といった日本に迫り来る近未来をひと足早く経験してきた地域です。しかし、地域の原点である「ものづくり」に誇りを持ち、絶えず新しいものをつくることに挑戦しようとする希望再生の取り組みの中で工業出荷額もかつてのピーク以上に回復しているといいます。釜石市における調査の結果、「希望学」が辿り着いたのは、地域における希望の再生には3つの条件が不可欠であるという仮説でした。その3つとは①地域を思う人々による希望の共有②ローカルアイデンティティ（地域に生きる人々がその価値を認め、大切に守り続けようとするもの）の構築③地域内外でのネットワーク（地域を元気にしたいと頑張っている人たち同士のつながり）形成です。

この仮説を実証するため、「希望学」は、現在、釜石市での調査を継続するとともに、生活満足度が高いと言われている福井県を舞台に「希望」を仕事、生活、家族、子供などのキーワードと関連づけながら調査研究を進めています。

本書が紹介する「希望学」は、まだ、新しい学問ではありませんが、地域社会を「希望」という視点から捉えるという考え方は、今後、私たちが地域づくりを考える上で大きなヒントを与えてくれることでしょう。（ま）

=====

Ⅲ 政策情報ライブラリー新着図書のご案内

11月の新着図書は次の5冊です。

- ①『まちづくりを学ぶ』
石原武政・西村幸夫／編 有斐閣
- ②『危機管理の行政学』
浅野一弘／著 同文館出版
- ③『地域再生のヒント』
本間義人・檜慎貢・加藤光一・木下聖・牧瀬稔／著
日本経済評論社
- ④『「地域主権」と国家・自治体の再編』
渡名喜庸安・行方久生・晴山一穂／編著 日本評論社
- ⑤『47都道府県の青年たち わが県の明日を担う青年のすがた』
舞田敏彦／著 武蔵野大学出版会

蔵書の閲覧・貸出は、構成団体職員の方ならどなたでもできます。

詳しいご案内、蔵書一覧は↓

<http://www.hitozukuri.or.jp/jinzai/seisaku/82network/02/Library.htm>

=====

IV 現場レポート

行政課題研究会「超高齢社会に挑む自治体政策」

彩の国さいたま人づくり広域連合主催

平成22年8月27日（金）、9月17日（金）、

10月8日（金）、25日（月）

この研究会では、日本社会事業大学准教授の平野方紹氏の御指導の下、県及び市町村職員11名が4日間の研究会を通じ、「超高齢社会」を迎える埼玉県内の自治体に求められる政策案を検討しました。

研究会は、平野氏による「少子高齢社会の到来と自治体行政の課題」と題した基調講義からスタートしました。講義は、①少子高齢社会のメカニズム、②地方財政から考える少子高齢化社会、③「お一人様社会」の到来の3部構成で行われました。その中で平野氏は、埼玉県の単身世帯数増加率が著しく大きいことを指摘されました。そして、社会の急激な変化に対応して効果的な政策を実現するためには、過去にこだわらず、制度、ハードだけでなくソフトを含めて考えた施策を、大胆に実行することが必要だと述べられました。

また、県統計課職員による「客観的根拠に基づく政策形成」と題した統計演習では、埼玉における「超高齢社会」の現状と将来予測を具体的に把握するために、「市町村別世帯数の将来推計」の考え方を学びました。

ワークショップでは、2つのグループに分かれ、同推計の分析結果等を基にそれぞれ埼玉県内の架空の自治体を設定し、そのモデル市で想定される政策課題と政策案を検討する「エリアスタディ」という方法で研究を進めました。2010～2030年を前期と後期に分け、各グループは「市民生活、防災」「福祉」「医療保健」「都市基盤」「産業労働」といった行政分野の視点から各期における政策課題と政策案を検討しました。そして、各期に優先して取り組むべき課題3つとその解決策5つを絞り込みました。

Aグループは東京から50Km圏内に位置し、郊外のニュータウンに子どもが独立した世代が多く住む自治体を設定しました。比較的元気な高齢者が多い前期には、市内の中心部へ都市機能を集約させ、高齢者を含めた住民が日常生活を快適に過ごせるまちを整備します。そして、後期には、中心部と周辺部をつなぐ政策によって引き続き高齢者支援を行うほか、長期的な自治体運営を考え、若い世代を呼び込むという政策を提言しました。

Bグループは東京から20Km圏内に位置し、「高齢化と団地の老朽化が進

む地区」、「田園地帯」、「新駅建設により若い世帯が増加する地区」、「空洞化が目立つ中心市街地」という4つの異なる側面をもつ自治体を設定しました。人口は増加するものの高齢化が緩やかに進む前期には、団地の建て替えや市内交通網の整備等を行うことで「魅力あるまちづくり」を実現します。そして、高齢化率38%となる後期には急増が予想される単身高齢者対策や世代間交流の復活によって「住み続けたいまちづくり」を目指すこととしました。

両グループの提案をまとめた研究報告書は、来年2月に当広域連合が発行する政策情報誌「Thinking」第12号に掲載する予定です。

超高齢社会への対応は、福祉分野に限らず様々な行政分野における課題であり、幅広い観点から対策を考える必要があります。参加者からも、その点について、講師を交えたグループでの議論を通して認識できたという意見が寄せられ、有意義な研究会となりました。(や)

=====
★☆ご意見・掲載希望★☆

今月号のeシンキングはいかがでしたか？ご意見・ご感想がありましたら下記担当までお寄せください。また、各コーナーでは皆様からの参加レポートなどの情報提供を随時募集しています。「これは記事になるかな？」というものがありませんでしたら、お気軽にご連絡ください。

[eシンキング／毎月15日発行]

発行元

彩の国さいたま人づくり広域連合 政策管理部（村田・松本）

〒331-0804 さいたま市北区土呂町2-24-1

TEL:048-664-6681 FAX:048-664-6667

WebPage: <http://www.hitozukuri.or.jp>

E-Mail: jinzai03@hitozukuri.or.jp

=====